

証券コード 3857
平成25年6月5日

株 主 各 位

東京都千代田区平河町二丁目16番1号

株式会社ラック

代表取締役社長 高 梨 輝 彦

第6回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月19日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月20日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目16番1号
平河町森タワー 2階

3. 目的事項

- <報告事項>
1. 第6期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第6期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

<決議事項>

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役8名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第6号議案 募集株式の発行可能数の上限設定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.lac.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要が引き続き下支えするなか、海外景気の下振れが依然景気を下押しするリスクとなっているものの、政権交代に伴う景気対策への期待などから円高の是正、株価の回復を背景に、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しが見えはじめております。

当社の属する情報サービス業界では、システム開発や関連商品販売などでは案件の小型化や提供サービス価格の低減要請などがあったものの、金融分野など一部に復調傾向が見られたうえ、情報セキュリティ対策分野においてもその重要性が改めて認識され底固く推移しました。

このような状況のなか、当社は、平成24年4月に主力3事業を営む完全子会社3社を吸収合併し「強い会社 創成」を引き続きのテーマとして、一元化した顧客基盤への営業展開、提供するサービスの選択と集中、ワンストップソリューションの提案、要員の適正配置、グローバル展開の推進、A種優先株式の取得および消却による株主価値の向上など、経営基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、企業・官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃や大規模な個人情報漏えい事件が後を絶たないなか、標的型メール攻撃対策ソリューションやコンピュータウイルスの挙動解析サービスなど、社会ニーズに合ったサービスを提供するとともに、NPO法人「日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）」、「日本スマートフォンセキュリティ協会（JSSEC）」などへの参画や、各種メディアを通じての情報発信など、セキュリティ意識の向上に向けた活動にも取り組んでまいりました。

また、日本電気株式会社とインターポールサイバーセキュリティ対策における提携の枠組みへの参画や、分散サービス妨害攻撃（DDoS攻撃）の防衛策でアカマイ・テクノロジーズ合同会社との提携など、新たな取組みにも積極的に挑戦してまいりました。

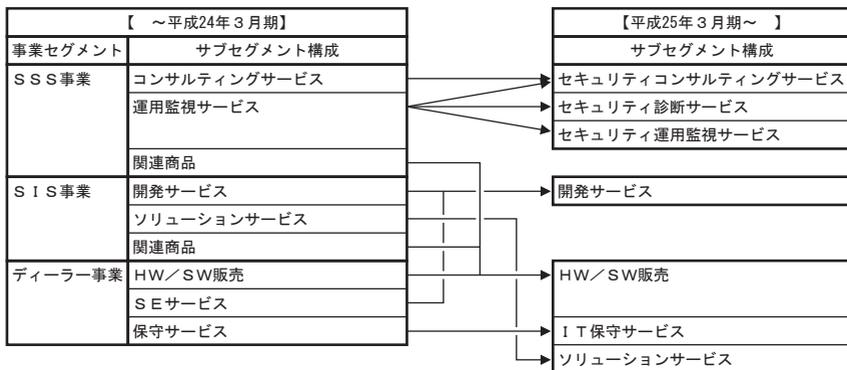
システムインテグレーションサービス事業（以下、S I S事業という。）では、既存のシステム開発案件の受注に取り組むとともに、引き続きビッグデータソリューションや、スマートフォン、タブレット端末に関わるシステム構築案件など、多様な技術への対応力強化に取り組んでまいりました。

ディーラー事業では、クラウドサービスやビッグデータソリューションの活用など新たな市場に向け、ソリューションやシステム構築と一体となった営業活動を展開するとともに、製品販売から保守サービスまでを一貫して提案できる付加価値の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は3事業とも増収となり、325億77百万円（前期比3.1%増）となりました。利益面では引き続き経費低減に努め、営業利益は19億98百万円（同5.4%増）、経常利益は18億50百万円（同10.6%増）、負ののれん発生益59百万円や子会社の厚生年金基金脱退拠出金97百万円などの特別損益を計上し当期純利益は9億12百万円（同38.2%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

当連結会計年度の事業別の状況は、次のとおりであります。

なお、平成24年4月の子会社吸収合併とそれに伴う組織変更に併せて各セグメントの構成を以下のとおり見直しております。前連結会計年度の実績についてもこれに合わせた集計値を記載しております。



### (SSS事業)

セキュリティコンサルティングサービスは、遠隔操作ウイルス事件や標的型メールによるサイバー攻撃、官公庁や企業のホームページ改ざん、個人情報漏えいなど、セキュリティ関連の事件・事故の頻発に加え、国家の関与が疑われるサイバー攻撃などが社会を脅かすなか、緊急対応サービスが増加し、他のセキュリティサービスへの展開を牽引しました。また、金融機関向けセキュリティ対策支援などの新規案件や常駐型コンサルティング案件の受注も好調に推移し、売上高は21億3百万円（前期比21.9%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、既存顧客からのリピート案件や深掘営業による受注拡大、緊急対応サービスの提供を契機とする新規案件の受注も引き続き好調に推移し、売上高は9億46百万円（同7.8%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、攻撃手法が巧妙かつ複雑化するなか、従来の外部からの侵入防衛だけでなく、不正侵入を前提とした早期発見と被害の最小化といった、いわゆる出口対策への意識の高まりなどから新規受注が好調に推移しました。また、企業や官公庁内にセキュリティ監視センターを構築し運用を支援するサービスに注力し、売上高は20億97百万円（同11.6%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は51億46百万円（同14.8%増）、セグメント利益は13億27百万円（同23.9%増）となりました。

### (S I S事業)

開発サービスは、カード業や保険業向け案件が伸長したことに加え、銀行業向けなど基盤系案件が堅調に推移しましたが、比較的収益性の高いサービス業や製造業向けの業務系アプリケーション開発案件のピークが終息に向かったことや、HW/SW販売の不振から付随するSEサービスが伸び悩みました。

この結果、S I S事業の売上高は126億84百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益は20億85百万円（同1.9%減）となりました。

### (ディーラー事業)

HW/SW販売は、セキュリティ監視サービスの受注増加に伴いセキュリティ関連製品が堅調に推移するとともに、下期において金融機関向けの一部に受注が回復しメガバンクのシステム化案件や証券業向け案件が増加いたしました。しかしながら、競争が一段と激化するなか、クラウドの活用や機能を絞ったシステム構築などにより、案件の減少や小型化が影響し、売上高は65億15百万円（前期比14.8%減）となりました。

I T保守サービスは、引き続き価格の低減要請など厳しい状況であったものの、昨年4月に買収した子会社のネットワーク構築関連の保守売上が寄与し、売上高は75億85百万円（同20.9%増）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注に加え、震災復興関連案件の受注もあり、売上高は6億45百万円（同3.0%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は147億46百万円（同1.3%増）、セグメント利益は4億7百万円（同6.5%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の主なものは、情報機器等80百万円、ソフトウェアの購入および開発等3億23百万円であります。

③ 資金調達の状況

主として銀行借入および社債によっております。当連結会計年度末の借入金および社債の残高は61億4百万円（前期末比7.1%減）であります。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成24年4月1日付で、(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、商号を「ラックホールディングス株式会社」から「株式会社ラック」に変更いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

平成24年4月1日付で、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社にいたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                                | 第 3 期<br>(平成22年3月期) | 第 4 期<br>(平成23年3月期) | 第 5 期<br>(平成24年3月期) | 第 6 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成25年3月期) |
|------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高<br>(百万円)                       | 32,215              | 33,413              | 31,595              | 32,577                           |
| 経常利益<br>(百万円)                      | 407                 | 1,301               | 1,672               | 1,850                            |
| 当期純利益<br>(△当期純損失)<br>(百万円)         | △412                | 851                 | 660                 | 912                              |
| 1株当たり当期純利益<br>(△1株当たり当期純損失)<br>(円) | △18.57              | 25.73               | 22.20               | 35.04                            |
| 総資産<br>(百万円)                       | 22,049              | 20,143              | 19,399              | 19,250                           |
| 純資産<br>(百万円)                       | 6,749               | 7,245               | 6,509               | 6,194                            |
| 1株当たり純資産額<br>(円)                   | 182.71              | 203.50              | 214.74              | 243.10                           |

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失および1株当たり純資産額は、普通株式に係る数値を記載しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                   | 資本金        | 出資比率   | 主要な事業内容                                                      |
|---------------------------------------|------------|--------|--------------------------------------------------------------|
| L A C C H I N A CORPORATION CO., LTD. | 13百万人民元    | 100.0% | 中国における情報セキュリティソリューションに関するコンサルティングサービス、セキュリティの設計、運用・保守サービスの提供 |
| Cyber Security LAC Co., Ltd.          | 1,000百万ウォン | 90.5%  | 韓国における情報セキュリティソリューションに関するコンサルティングサービス、セキュリティの設計、運用・保守サービスの提供 |
| 株式会社ソフトウェアサービス                        | 48百万円      | 100.0% | 情報システムに関するアプリケーションソフトウェアの開発およびシステムの運用・保守サービスの提供              |
| 株式会社アクシス                              | 80百万円      | 100.0% | 情報システムに関するデータセンターの運用・保守サービスの提供                               |
| アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社               | 76百万円      | 100.0% | 情報システムに関するネットワークに関連する製品の販売およびサービスの提供                         |

- (注) 1. 平成24年4月1日付で、当社は完全子会社であった、(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併いたしました。
2. 平成24年4月1日付で、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社にいたしました。
3. 株式会社ITプロフェッショナル・グループは平成25年3月末に解散し、現在清算中であります。

#### (4) 対処すべき課題

グローバル化がますます進展するなか、世界中でサイバー攻撃による事件・事故が頻発し我々の生活が脅かされる事態にあり、ITインフラの安全性確保が、社会にとっても重要な課題であることが再認識されています。

それに伴い、お客様のITに対するニーズは、サービス機能の多様化・高度化に加えて、その安全性を確保するITセキュリティインフラの構築へと、さらに高度なものへ変化してきております。

このように、今後も構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループは平成24年4月1日に完全子会社3社を吸収合併し、強みである情報セキュリティ技術を軸に主力3事業を一つの会社として統合することで戦略の共有と経営判断の迅速化により、競争力と総合力を向上させ持続可能性の高い経営の実現を目指してまいりました。

今後も引き続き以下の課題に取り組み、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

##### ① 「強い会社」の創成に向けた体制づくり

- イ. 統制の取れたガバナンスのもとでコンプライアンス意識の徹底を図る
- ロ. 社内情報の適時適切なる伝達と周知徹底を図る
- ハ. 幹部社員のリーダーシップの発揮とともに次代のリーダーとなる若手社員の育成を図る
- ニ. 人間的魅力を磨いた顧客対応による顧客満足度の向上を目指す
- ホ. 適正な要員配置により間接業務の効率化を図る
- ヘ. 事業運営の活性化に向け人材の適材適所への再配置を推進する

##### ② 事業の強みを生かした安定と成長

- イ. SSS事業においては、高い収益率を追求すべく、ストックビジネスであるJSOCの監視サービスの拡大により情報セキュリティ市場における差別化を図る
- ロ. SIS事業においては、営業利益を向上させるべく、パートナー戦略の強化とプロジェクトリーダーとなる若手社員の育成により、さらなる生産性向上を目指す

- ハ. ディーラー事業においては、マーケットシェアを拡大させるべく、営業の一本化により共有化された顧客基盤に対し、ソリューション型商材の提案やベンダーおよびS I e rとの協業により大型案件への参画を目指す
  - ニ. 3事業におけるビジネス企画機能の統合により、グループシナジーを活かした、独自かつ先進的なビジネスモデルの創造を目指す
- ③ A種優先株式への対応

当社が、自己資本比率の向上や機動的な運転資金の確保を目的として平成21年11月に発行したA種優先株式は、平成24年6月27日に残存の5株を取得し、同日消却いたしました。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

| 事業区分                | 事業内容                                                                           |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| セキュリティソリューションサービス事業 | 情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏えい緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供 |
| システムインテグレーションサービス事業 | 情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供                           |
| ディーラー事業             | 情報システムに関連する商品およびセキュリティ関連商品の販売、ならびに保守サービスの提供                                    |

(6) 主要な営業所（平成25年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所

|     |                                                         |
|-----|---------------------------------------------------------|
| 本社  | 東京都千代田区                                                 |
| 営業所 | アクシス事業所(福島県喜多方市)<br>名古屋オフィス(愛知県名古屋市)<br>福岡オフィス (福岡県福岡市) |

② 子会社

|                                 |         |
|---------------------------------|---------|
| LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. | 中国上海市   |
| Cyber Security LAC Co., Ltd.    | 韓国ソウル市  |
| 株式会社ソフトウェアサービス                  | 東京都千代田区 |
| 株式会社アクシス                        | 福島県喜多方市 |
| アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社         | 東京都千代田区 |

- (注) 1. 平成24年4月1日付で、当社は子会社であった、(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルールの3社を吸収合併いたしました。
2. 平成24年4月1日付で、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社にいたしました。
3. 株式会社ITプロフェSSIONAL・グループは平成25年3月末に解散し、現在清算中であります。

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門                | 使用人数   | 前連結会計年度末比<br>増減 |
|---------------------|--------|-----------------|
| セキュリティソリューションサービス事業 | 318名   | 16名増            |
| システムインテグレーションサービス事業 | 713名   | 25名減            |
| ディーラー事業             | 310名   | 51名増            |
| 全社（共通）              | 153名   | 14名減            |
| 合計                  | 1,494名 | 28名増            |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）で記載しております。
2. 使用人数には、使用人兼務役員は含まず、執行役員は含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. ディーラー事業における使用人数の増加は、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社を子会社化したことによるものです。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 1,162名 | 51名減      | 38.0歳 | 9.4年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）で記載しております。
2. 使用人数には、使用人兼務役員は含まず、執行役員は含んでおります。
3. 平均勤続年数は、出向・転籍受入者の出向・転籍元である子会社での勤続年数を通算しております。
4. 当社は平成24年4月1日付で（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併したため、前事業年度末比増減は、平成24年3月末時点における、ラックホールディングス株式会社、（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの使用人数の合計との差を記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高    |
|---------------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,345百万円 |
| 株式会社りそな銀行     | 1,335    |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,208    |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 475      |
| 株式会社千葉銀行      | 180      |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- |              |        |              |
|--------------|--------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 普通株式   | 100,000,000株 |
|              | A種優先株式 | 10株          |
| ② 発行済株式の総数   | 普通株式   | 26,683,120株  |
|              | A種優先株式 | 0株           |
| ③ 株主数        | 普通株式   | 7,465名       |
|              | A種優先株式 | 0名           |
| ④ 大株主(上位10名) |        |              |

| 株主名                           | 持株数     | 持株比率   |
|-------------------------------|---------|--------|
| 有限会社コスモス                      | 8,000千株 | 31.52% |
| K D D I 株式会社                  | 1,414千株 | 5.57%  |
| 株式会社ハウス<br>ホールディングス           | 1,000千株 | 3.94%  |
| ラック従業員持株会                     | 922千株   | 3.63%  |
| 三菱商事株式会社                      | 870千株   | 3.42%  |
| 三柴照和                          | 496千株   | 1.95%  |
| 松井証券株式会社                      | 433千株   | 1.70%  |
| 株式会社ユーシン                      | 398千株   | 1.56%  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口） | 388千株   | 1.53%  |
| 大阪証券金融株式会社                    | 382千株   | 1.50%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,305千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 3. 筆頭株主の有限会社コスモスは、当社の取締役 三柴 照和氏が株式を保有する資産管理会社であります。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                           |
|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 高 梨 輝 彦   |                                                                                                                                         |
| 取 締 役     | 牧 野 敏 夫   | 社長室長<br>株式会社アクシス 取締役                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 中 川 孟     | 業務本部長                                                                                                                                   |
| 取 締 役     | 三 柴 照 和   | 経営企画室長<br>LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. 董事長<br>Cyber Security LAC Co.,Ltd. 取締役<br>Wistron Information Technology & Services Corp. 監査役 |
| 取 締 役     | 佐 山 展 生   | 株式会社バンダイナムコホールディングス<br>社外取締役<br>インテグラル株式会社 代表取締役                                                                                        |
| 取 締 役     | 上 住 甲 子 郎 | Office H&K 代表                                                                                                                           |
| 取 締 役     | 林 界 宏     | サイバーソリューションズ株式会社 取締役<br>イーサ株式会社 代表取締役会長<br>ジューレックス株式会社 代表取締役                                                                            |
| 常 勤 監 査 役 | 堀 内 誠 夫   |                                                                                                                                         |
| 監 査 役     | 酒 井 富 雄   | 公認会計士、税理士                                                                                                                               |
| 監 査 役     | 網 野 猛 美   | 弁護士<br>本庄ガス株式会社監査役                                                                                                                      |

- (注) 1. 平成24年6月22日開催の第5回定時株主総会において、新たに高梨輝彦および三柴照和の両氏が取締役を選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 平成24年6月22日開催の第5回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役社長米田光伸氏は任期満了により退任いたしました。
3. 取締役 佐山展生、上住甲子郎および林界宏の各氏は社外取締役であります。
4. 監査役 酒井富雄および網野猛美の両氏は社外監査役であります。  
当社は、監査役 酒井富雄氏を大阪証券取引所 JASDAQの定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
5. 監査役 酒井富雄氏は公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役 網野猛美氏は弁護士として企業法務に精通しております。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分             | 支 給 人 員   | 支 給 額      |
|-----------------|-----------|------------|
| 取 締 役           | 8名        | 76百万円      |
| 監 査 役           | 3         | 9          |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 11<br>(5) | 86<br>(32) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第1回定時株主総会において、年額400万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第1回定時株主総会において、年額50万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は7名（うち社外取締役は3名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役および監査役の員数と相違していますのは、平成24年6月22日開催の第5回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれるためです。

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- a. 取締役 佐山展生氏は、株式会社バンダイナムコホールディングスの社外取締役およびインテグラル株式会社の代表取締役であります。いずれの会社においても当社との間には特別の関係はありません。
- b. 取締役 上住甲子郎氏は、O f f i c e H&Kの代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- c. 取締役 林界宏氏は、サイバーソリューションズ株式会社の取締役、イーサ株式会社の代表取締役会長およびジュレークス株式会社の代表取締役であります。サイバーソリューションズ株式会社およびジュレークス株式会社との間には製品販売の取引関係があります。イーサ株式会社と当社の間には特別の関係はありません。
- d. 監査役 網野猛美氏は、本庄ガス株式会社の社外監査役であります。当社と本庄ガス株式会社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会および監査役会への出席状況

|           | 取締役会（15回開催） |      | 監査役会（12回開催） |     |
|-----------|-------------|------|-------------|-----|
|           | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率 |
| 取締役 佐山展生  | 15回         | 100% | —           | —   |
| 取締役 上住甲子郎 | 15          | 100  | —           | —   |
| 取締役 林界宏   | 15          | 100  | —           | —   |
| 監査役 酒井富雄  | 14          | 93   | 10回         | 83% |
| 監査役 網野猛美  | 13          | 86   | 11          | 91  |

b. 取締役会および監査役会における発言状況

- ・ 取締役 佐山展生、上住甲子郎および林界宏の各氏は審議に関して必要に応じ、企業経営者としての専門的見地からの発言を適宜行っております。
- ・ 監査役 酒井富雄、網野猛美の両氏は審議に関して必要に応じ、公認会計士、弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限定額であります。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 監査法人アヴァンティア

② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 30百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、グループ会社を含む全ての取締役および従業員が、法令、定款およびその他会社が定める規程に適合することを確保するために、コンプライアンス・内部統制委員会を設置しコンプライアンス体制および内部統制の整備ならびに問題点の把握に努める。

ロ. コンプライアンスの推進については、ラックコンプライアンスポリシーを制定し、グループ会社を含む全ての取締役および従業員が法令、定款およびその他会社が定める規程を遵守し、当社グループおよび社会の構成員として、企業倫理、社会倫理に則って業務を遂行することを定める。

ハ. 当社は、「倫理・コンプライアンスに関する相談及び通報規程」を制定し、グループ会社を含む全ての取締役および従業員により、コンプライアンス違反行為が行われた場合または行われる恐れが生じた場合、コンプライアンス・内部統制委員会に相談・通報すること、また会社は、相談・通報内容を秘守し、相談・通報者に対して、不利益な扱いを行わないよう定める。

- ② 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会、その他の重要な意思決定に係わる情報は、法令、定款および社内規程に則り記録・保存・管理され、株主を含む権限者および必要な関係者が閲覧できる体制を維持する。

- ③ 損失の危機（リスク）の管理に関する規程その他の体制

イ. 取締役は企業活動の持続的発展を実現するために、各業務執行責任者が所管分野に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは、その他の重要な意思決定機関において最終的に評価・決裁する。

ロ. 以下の経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに備えるための危機管理委員会により、想定されるリスクに対して円滑に対処するための予防策（教育、訓練、設備など）を整備する。

- a. 役員・従業員の不適正な業務執行により販売・開発活動等に重大な支障を生じるリスク

- b. 基幹 I T システムが正常に機能しないことにより重大な被害を被るリスク
  - c. 地震、洪水、事故、火災等の災害により重大な損失を被るリスク
  - d. その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク
- ハ. 経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生した場合、または発生する恐れが生じた場合、危機管理委員会の統率下で危機管理マニュアルに従い迅速に対処する。また、発生した事件、事故等の履歴を管理し、再発防止に努める。
- ニ. 情報資産の管理については特に注意を払い、情報セキュリティ基本方針を始めとする諸規程の遵守徹底を図り、セキュリティレベルを維持、向上させ、情報資産を保護するために必要な運営、管理体制を整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織・分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。
- ハ. 業務執行の効率化と迅速化を図るために執行役員制度を導入し、取締役会は経営方針の決定と業務執行の監督を行う機関として明確に位置付け、取締役会および取締役の機能強化と活性化を図る。また、I T の適切な利用を通じて業務の効率化や決裁手続きの合理化を図り、経営判断の迅速化を推進する。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・内部統制委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。

- ロ．関係会社管理規程を定め、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、毎月開催する経営会議において事業内容の報告と重要案件の審議を行い、また、グループの運営・業務・財政状態および経営成績等に影響を与える重要な事項については、取締役会で審議し決定する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項  
当社は、監査役の求めがあったときは、監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置する。
- ⑦ 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動等人事権にかかる事項については監査役会と協議のうえ決定する。
- ⑧ 取締役会および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ．監査役は、取締役会その他、経営会議等の重要な意思決定が行われる会議へ出席できるものとするとともに、稟議申請その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および従業員から説明を求める。
- ロ．取締役は、取締役会において定期的にあるいは随時、その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ハ．取締役は、重大なコンプライアンス違反、信用毀損他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があること等を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高める。
- ロ．取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。配当の基本指標はD O E（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金については、当初1株当たり6円を予定していましたが、1株当たり8円に増配する予定です。すでに、平成24年12月10日に実施済みの中間配当金1株当たり4円とあわせ年間配当金は1株当たり12円となります。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,269,266</b> | <b>流動負債</b>     | <b>9,115,686</b>  |
| 現金及び預金          | 3,560,094         | 買掛金             | 2,054,660         |
| 受取手形及び売掛金       | 5,013,017         | 短期借入金           | 200,000           |
| 商 品             | 240,628           | 1年内返済予定の長期借入金   | 2,031,000         |
| 仕 掛 品           | 111,534           | 1年内償還予定の社債      | 100,000           |
| 貯 蔵 品           | 1,494             | リ ー ス 債 務       | 157,742           |
| 前 払 費 用         | 2,508,228         | 未 払 金           | 1,059,281         |
| 繰延税金資産          | 746,743           | 未払法人税等          | 140,977           |
| その他             | 89,518            | 前受取益            | 2,525,517         |
| 貸倒引当金           | △1,994            | 賞与引当金           | 73,716            |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,981,648</b>  | 受注損失引当金         | 19,572            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,026,509</b>  | その他の            | 753,217           |
| 建物              | 569,195           | <b>固定負債</b>     | <b>3,940,591</b>  |
| 構 築             | 14,604            | 社 債             | 50,000            |
| 機 械 及 び 装 置     | 0                 | 長 期 借 入 金       | 3,723,000         |
| 車 両 運 搬 具       | 693               | リ ー ス 債 務       | 40,294            |
| 工具、器具及び備品       | 240,643           | 長 期 未 払 金       | 51,108            |
| 土 地             | 55,126            | 退職給付引当金         | 75,638            |
| リ ー ス 資 産       | 146,246           | 負 の の れ ん       | 549               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,067,071</b>  | <b>負債合計</b>     | <b>13,056,277</b> |
| の れ ん           | 2,447,225         | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 1,472,621         | 株 主 資 本         | 6,147,244         |
| リ ー ス 資 産       | 140,178           | 資 本 金           | 1,000,000         |
| そ の 他           | 7,046             | 資 本 剰 余 金       | 3,622,860         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,888,067</b>  | 利 益 剰 余 金       | 1,856,299         |
| 投資有価証券          | 553,808           | 自 己 株 式         | △331,914          |
| 敷金及び保証金         | 811,639           | その他の包括利益累計額     | 22,023            |
| 繰延税金資産          | 456,695           | その他有価証券評価差額金    | 2,854             |
| そ の 他           | 78,705            | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 19,168            |
| 貸倒引当金           | △12,781           | 少 数 株 主 持 分     | 25,369            |
| <b>資産合計</b>     | <b>19,250,915</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>6,194,637</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>  | <b>19,250,915</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額     | 額          |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 32,577,099 |
| 売 上 原 価                     |         | 25,639,302 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 6,937,797  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 4,939,590  |
| 営 業 利 益                     |         | 1,998,206  |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息                     | 917     |            |
| 受 取 配 当 金                   | 1,999   |            |
| 負 の の れ ん 償 却 額             | 2,198   |            |
| 助 成 金 収 入                   | 1,238   |            |
| 保 険 解 約 返 戻 金               | 7,015   |            |
| そ の 他                       | 15,641  | 29,009     |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 86,720  |            |
| 為 替 差 損                     | 22,482  |            |
| 支 払 手 数 料                   | 62,062  |            |
| そ の 他                       | 5,854   | 177,120    |
| 経 常 利 益                     |         | 1,850,095  |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 59,478  | 59,478     |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 29,673  |            |
| 減 損                         | 29,159  |            |
| 厚 生 年 金 基 金 脱 退 抛 出 金       | 97,179  |            |
| そ の 他                       | 387     | 156,400    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 1,753,174  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 160,931 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 674,176 | 835,108    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 918,065    |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | 5,274      |
| 当 期 純 利 益                   |         | 912,790    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

|               |                   |
|---------------|-------------------|
| <b>株主資本</b>   |                   |
| <b>資本金</b>    |                   |
| 当期首残高         | 1,000,000         |
| 当期変動額         |                   |
| 当期変動額合計       | <u>—</u>          |
| 当期末残高         | <u>1,000,000</u>  |
| <b>資本剰余金</b>  |                   |
| 当期首残高         | 4,646,472         |
| 当期変動額         |                   |
| 自己株式の処分       | 15                |
| 自己株式の消却       | <u>△1,023,627</u> |
| 当期変動額合計       | <u>△1,023,612</u> |
| 当期末残高         | <u>3,622,860</u>  |
| <b>利益剰余金</b>  |                   |
| 当期首残高         | 1,236,787         |
| 当期変動額         |                   |
| 剰余金の配当        | △302,783          |
| 当期純利益         | 912,790           |
| 連結範囲の変動       | <u>9,504</u>      |
| 当期変動額合計       | <u>619,511</u>    |
| 当期末残高         | <u>1,856,299</u>  |
| <b>自己株式</b>   |                   |
| 当期首残高         | △331,592          |
| 当期変動額         |                   |
| 自己株式の取得       | △1,023,974        |
| 自己株式の処分       | 25                |
| 自己株式の消却       | <u>1,023,627</u>  |
| 当期変動額合計       | <u>△322</u>       |
| 当期末残高         | <u>△331,914</u>   |
| <b>株主資本合計</b> |                   |
| 当期首残高         | 6,551,667         |
| 当期変動額         |                   |
| 剰余金の配当        | △302,783          |
| 当期純利益         | 912,790           |
| 自己株式の取得       | △1,023,974        |
| 自己株式の処分       | 40                |
| 自己株式の消却       | —                 |
| 連結範囲の変動       | <u>9,504</u>      |
| 当期変動額合計       | <u>△404,422</u>   |
| 当期末残高         | <u>6,147,244</u>  |

(単位：千円)

|                      |            |
|----------------------|------------|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |            |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |            |
| 当期首残高                | △36,914    |
| 当期変動額                |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 39,768     |
| 当期変動額合計              | 39,768     |
| 当期末残高                | 2,854      |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |            |
| 当期首残高                | △16,005    |
| 当期変動額                |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 35,174     |
| 当期変動額合計              | 35,174     |
| 当期末残高                | 19,168     |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |            |
| 当期首残高                | △52,919    |
| 当期変動額                |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 74,942     |
| 当期変動額合計              | 74,942     |
| 当期末残高                | 22,023     |
| <b>少数株主持分</b>        |            |
| 当期首残高                | 10,615     |
| 当期変動額                |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 14,754     |
| 当期変動額合計              | 14,754     |
| 当期末残高                | 25,369     |
| <b>純資産合計</b>         |            |
| 当期首残高                | 6,509,362  |
| 当期変動額                |            |
| 剰余金の配当               | △302,783   |
| 当期純利益                | 912,790    |
| 自己株式の取得              | △1,023,974 |
| 自己株式の処分              | 40         |
| 自己株式の消却              | —          |
| 連結範囲の変動              | 9,504      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 89,697     |
| 当期変動額合計              | △314,725   |
| 当期末残高                | 6,194,637  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

6社  
株式会社ソフトウェアサービス  
株式会社アクシス  
アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社  
Cyber Security LAC Co., Ltd.  
LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.  
株式会社ITプロフェッショナル・グループ

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲の変更に関する注記

平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成24年4月1日付で新たに株式を取得したアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社ITプロフェッショナル・グループは、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結の範囲に含めましたが、平成25年3月末に解散し、現在清算中であります。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLAC CHINA CORPORATION CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法を採用しております。  
当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

- ・商品 ……………… 主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・仕掛品 ……………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 ……………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 15年～38年 |
| 構築物       | 10年～35年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年  |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービスおよびアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

株式会社ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、ディーラー事業の継承により発生したのれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は763,101千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は1,591千円であります。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は4,439千円であります。

### 4. 追加情報

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社のグループにおける重要性が増したことにより、当連結会計年度より原則的な方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は以下のとおりであります。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 売上高         | △39,553千円 |
| 売上総利益       | △28,542千円 |
| 営業利益        | △664千円    |
| 経常利益        | 1,409千円   |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,409千円   |

### 5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,594,236千円

## 6. 連結損益計算書に関する注記

固定資産減損損失の内訳

### ① 減損損失を認識した資産の概要

| 用途    | 種類     | 場所      | 金額       |
|-------|--------|---------|----------|
| 事業用資産 | ソフトウェア | 東京都千代田区 | 27,956千円 |
| その他   | のれん    | 東京都千代田区 | 1,203千円  |

### ② 資産のグルーピングの方法及び減損損失の計上に至った経緯

事業用資産（ソフトウェア）については、想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

のれんについては、株式会社ITプロフェッショナル・グループが平成25年3月31日付で解散したことに伴い、当該のれんの帳簿価額の全てを減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類  | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|--------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式   | 26,683,120          | —                   | —                   | 26,683,120         |
| A種優先株式 | 5                   | —                   | 5                   | —                  |

(注) A種優先株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および消却による減少分であります。

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 1,304,760           | 780                 | 100                 | 1,305,440          |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(i) 平成24年6月22日開催の第5回定時株主総会決議による配当に関する事項

イ. 普通株式

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 152,270千円  |
| ・1株当たり配当額 | 6.00円      |
| ・基準日      | 平成24年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成24年6月25日 |

ロ. A種優先株式

|           |               |
|-----------|---------------|
| ・配当金の総額   | 49,000千円      |
| ・1株当たり配当額 | 9,800,000.00円 |
| ・基準日      | 平成24年3月31日    |
| ・効力発生日    | 平成24年6月25日    |

(ii) 平成24年11月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

普通株式

|           |             |
|-----------|-------------|
| ・配当金の総額   | 101,513千円   |
| ・1株当たり配当額 | 4.00円       |
| ・基準日      | 平成24年9月30日  |
| ・効力発生日    | 平成24年12月10日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの平成25年6月20日開催予定の第6回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

普通株式

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 203,021千円  |
| ・1株当たり配当額 | 8.00円      |
| ・基準日      | 平成25年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成25年6月21日 |

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については多角的な方法により調達することを方針としており、資金運用については主に短期的な預金で運用しております。デリバティブ取引は、金利、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、与信管理規程に従って取引先ごとに回収期日管理と残高管理を行うことにより当該リスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動に伴う市場リスクがありますが、発行体の財務状況や時価を定期的に把握することによりリスク管理を行っております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金、長期借入金及び社債は、主に営業取引及び事業投資に係る資金調達です。変動金利のものは、金利の変動リスクがありますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。また、当社グループでは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ方針等については後述(2)注1.に記載しております。デリバティブ取引の執行・管理については社内管理規程に従って実行しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2. 参照。)

|                                | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|--------------------------------|---------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金                     | 3,560,094           | 3,560,094 | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金                  | 5,013,017           | 5,013,017 | -       |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券          | 403,660             | 403,660   | -       |
| 資産計                            | 8,976,772           | 8,976,772 | -       |
| (1) 買掛金                        | 2,054,660           | 2,054,660 | -       |
| (2) 短期借入金                      | 200,000             | 200,000   | -       |
| (3) 未払金                        | 1,059,281           | 1,059,281 | -       |
| (4) 社債 (1年内償還予定社債を含む)          | 150,000             | 150,000   | -       |
| (5) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入<br>を含む) | 5,754,000           | 5,759,997 | 5,997   |
| (6) リース債務 (1年内返済予定のものを<br>含む)  | 198,037             | 198,037   | -       |
| (7) 長期未払金                      | 51,108              | 51,108    | -       |
| 負債計                            | 9,467,087           | 9,473,084 | 5,997   |
| デリバティブ取引                       | -                   | -         | -       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は以下のとおりです。

|                            | 種類  | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|-----|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | 74,497       | 82,650                 | 8,152      |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式  | 314,527      | 312,606                | △1,920     |
|                            | その他 | 10,200       | 8,403                  | △1,797     |
|                            | 小計  | 324,727      | 321,009                | △3,717     |
| 合計                         |     | 399,225      | 403,660                | 4,434      |

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定社債を含む）

当該社債は市場価格のないものであるため、時価は元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務（1年内返済予定のものを含む）、(7) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様のリース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。  
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等          |              | 時価  | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|--------------|-----|-----------|
|             |                       |         |               | うち<br>1年超    |     |           |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 150,000<br>千円 | 50,000<br>千円 | (*) |           |

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債（5）参照）。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分               | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 50,148         |
| 投資事業組合出資         | 100,000        |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                 | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 受取手形及び売掛金                       | 5,013,017    | -                   | -                    | -            |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期<br>があるもの | -            | -                   | -                    | -            |
| 合計                              | 5,013,017    | -                   | -                    | -            |

4. 社債、長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 社債    | 100,000      | 50,000              | -                    | -            |
| 長期借入金 | 2,031,000    | 3,723,000           | -                    | -            |
| リース債務 | 157,742      | 40,294              | -                    | -            |
| 長期未払金 | -            | 51,108              | -                    | -            |
| 合計    | 2,288,742    | 3,864,403           | -                    | -            |

9. 資産除去債務に関する注記

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

#### 11. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 243円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 35円04銭  |

なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

##### 1株当たり純資産額

|                |             |
|----------------|-------------|
| 純資産の部の合計額      | 6,194,637千円 |
| 少数株主持分の額       | 25,369千円    |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 6,169,267千円 |
| 期末の普通株式の数      | 25,377千株    |

##### 1株当たり当期純利益

|              |           |
|--------------|-----------|
| 当期純利益        | 912,790千円 |
| 優先配当額        | 23,627千円  |
| 普通株式に係る当期純利益 | 889,163千円 |
| 期中平均株式数      | 25,378千株  |

#### 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,314,757</b> | <b>流動負債</b>    | <b>8,846,566</b>  |
| 現金及び預金          | 3,110,145         | 買掛金            | 1,997,218         |
| 受取手形            | 4,242             | 短期借入金          | 200,000           |
| 売掛金             | 4,593,018         | 関係会社短期借入金      | 274,157           |
| 商掛品             | 228,283           | 1年内返済予定の長期借入金  | 2,031,000         |
| 仕掛品             | 113,441           | 1年内償還予定の社債     | 100,000           |
| 貯蔵品             | 1,494             | リース債務          | 144,049           |
| 前渡金             | 63                | 未払金            | 936,022           |
| 前払費用            | 2,490,282         | 未払費用           | 97,705            |
| 繰延税金資産          | 708,939           | 未払法人税等         | 94,494            |
| 関係会社短期貸付金       | 40,000            | 前受金            | 186,830           |
| 未収入金            | 17,581            | 前受収益           | 2,524,303         |
| その他             | 7,265             | 受注損失引当金        | 19,572            |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,360,707</b>  | その他            | 241,210           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,029,642</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>3,863,701</b>  |
| 建物              | 568,432           | 社債             | 50,000            |
| 構築物             | 14,604            | 長期借入金          | 3,723,000         |
| 機械及び装置          | 0                 | リース債務          | 38,802            |
| 工具、器具及び備品       | 247,391           | 長期未払金          | 51,108            |
| 土地              | 55,074            | その他            | 790               |
| リース資産           | 144,138           | <b>負債合計</b>    | <b>12,710,268</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,198,904</b>  | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| のれん             | 2,447,225         | 株主資本           | 6,962,342         |
| ソフトウェア          | 1,604,821         | 資本金            | 1,000,000         |
| リース資産           | 140,178           | 資本剰余金          | 4,030,432         |
| その他             | 6,679             | 資本準備金          | 250,000           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,132,160</b>  | その他資本剰余金       | 3,780,432         |
| 投資有価証券          | 553,808           | 利益剰余金          | 2,263,824         |
| 関係会社株           | 1,377,726         | その他利益剰余金       | 2,263,824         |
| 敷金及び保証金         | 764,875           | 繰越利益剰余金        | 2,263,824         |
| 長期前払費用          | 50,472            | <b>自己株式</b>    | <b>△331,914</b>   |
| 繰延税金資産          | 385,268           | 評価・換算差額等       | 2,854             |
| その他             | 4,310             | その他有価証券評価差額金   | 2,854             |
| 貸倒引当金           | △4,300            | <b>純資産合計</b>   | <b>6,965,197</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>19,675,465</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>19,675,465</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 30,077,603 |
| 売 上 原 価               |         | 23,956,889 |
| 売 上 総 利 益             |         | 6,120,714  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 4,495,697  |
| 営 業 利 益               |         | 1,625,016  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 637     |            |
| 受 取 配 当 金             | 108,096 |            |
| そ の 他                 | 30,521  | 139,255    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 85,678  |            |
| 支 払 手 数 料             | 61,721  |            |
| そ の 他                 | 9,510   | 156,911    |
| 経 常 利 益               |         | 1,607,360  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益     | 310,601 | 310,601    |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 28,257  |            |
| 減 損 損 失               | 27,956  |            |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損     | 104,026 | 160,240    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,757,721  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 78,424  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 672,571 | 750,996    |
| 当 期 純 利 益             |         | 1,006,724  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

|                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| <b>株主資本</b>     |                   |
| <b>資本金</b>      |                   |
| 当期首残高           | 1,000,000         |
| 当期変動額           |                   |
| 当期変動額合計         | <u>—</u>          |
| 当期末残高           | <u>1,000,000</u>  |
| <b>資本剰余金</b>    |                   |
| <b>資本準備金</b>    |                   |
| 当期首残高           | 250,000           |
| 当期変動額           |                   |
| 当期変動額合計         | <u>—</u>          |
| 当期末残高           | <u>250,000</u>    |
| <b>その他資本剰余金</b> |                   |
| 当期首残高           | 4,804,044         |
| 当期変動額           |                   |
| 自己株式の処分         | 15                |
| 自己株式の消却         | <u>△1,023,627</u> |
| 当期変動額合計         | <u>△1,023,612</u> |
| 当期末残高           | <u>3,780,432</u>  |
| <b>資本剰余金合計</b>  |                   |
| 当期首残高           | 5,054,044         |
| 当期変動額           |                   |
| 自己株式の処分         | 15                |
| 自己株式の消却         | <u>△1,023,627</u> |
| 当期変動額合計         | <u>△1,023,612</u> |
| 当期末残高           | <u>4,030,432</u>  |
| <b>利益剰余金</b>    |                   |
| <b>その他利益剰余金</b> |                   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |                   |
| 当期首残高           | 1,559,883         |
| 当期変動額           |                   |
| 剰余金の配当          | △302,783          |
| 当期純利益           | <u>1,006,724</u>  |
| 当期変動額合計         | <u>703,941</u>    |
| 当期末残高           | <u>2,263,824</u>  |
| <b>利益剰余金合計</b>  |                   |
| 当期首残高           | 1,559,883         |
| 当期変動額           |                   |
| 剰余金の配当          | △302,783          |
| 当期純利益           | <u>1,006,724</u>  |
| 当期変動額合計         | <u>703,941</u>    |
| 当期末残高           | <u>2,263,824</u>  |

(単位：千円)

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| <b>自己株式</b>         |                  |
| 当期首残高               | △331,592         |
| 当期変動額               |                  |
| 自己株式の取得             | △1,023,974       |
| 自己株式の処分             | 25               |
| 自己株式の消却             | 1,023,627        |
| 当期変動額合計             | <u>△322</u>      |
| 当期末残高               | <u>△331,914</u>  |
| <b>株主資本合計</b>       |                  |
| 当期首残高               | 7,282,335        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △302,783         |
| 当期純利益               | 1,006,724        |
| 自己株式の取得             | △1,023,974       |
| 自己株式の処分             | 40               |
| 自己株式の消却             | —                |
| 当期変動額合計             | <u>△319,993</u>  |
| 当期末残高               | <u>6,962,342</u> |
| <b>評価・換算差額等</b>     |                  |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |                  |
| 当期首残高               | △34,538          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 37,392           |
| 当期変動額合計             | <u>37,392</u>    |
| 当期末残高               | <u>2,854</u>     |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |                  |
| 当期首残高               | △34,538          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 37,392           |
| 当期変動額合計             | <u>37,392</u>    |
| 当期末残高               | <u>2,854</u>     |
| <b>純資産合計</b>        |                  |
| 当期首残高               | 7,247,797        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △302,783         |
| 当期純利益               | 1,006,724        |
| 自己株式の取得             | △1,023,974       |
| 自己株式の処分             | 40               |
| 自己株式の消却             | —                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 37,392           |
| 当期変動額合計             | <u>△282,600</u>  |
| 当期末残高               | <u>6,965,197</u> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

##### イ. 子会社株式および関連会社株式

… 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

##### ハ. デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

- ・商品 …… 主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 15年～38年 |
| 構築物       | 10年～35年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年  |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれん

10年間の定額法により償却を行っております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,581,056千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 15,544千円

外注費他 1,131,092千円

販売費及び一般管理費 73,621千円

営業取引以外の取引高 125,027千円

#### (2) 減損損失

固定資産減損損失の内訳

##### ① 減損損失を認識した資産の概要

| 用途    | 種類     | 場所      | 金額       |
|-------|--------|---------|----------|
| 事業用資産 | ソフトウェア | 東京都千代田区 | 27,956千円 |

##### ② 資産のグルーピングの方法及び減損損失の計上に至った経緯

想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式  | 1,304,760     | 780           | 100           | 1,305,440    |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|              |             |
|--------------|-------------|
| 未払事業税・未払事業所税 | 26,328千円    |
| 業績連動給与関連     | 196,435千円   |
| 税務上の繰越欠損金    | 688,319千円   |
| 減価償却超過額      | 32,440千円    |
| 資産調整勘定       | 117,790千円   |
| その他有価証券評価差額金 | 1,325千円     |
| その他          | 57,606千円    |
| 繰延税金資産小計     | 1,120,246千円 |
| 評価性引当額       | △23,133千円   |
| 繰延税金資産合計     | 1,097,113千円 |

#### 繰延税金負債

|              |             |
|--------------|-------------|
| その他有価証券評価差額金 | △2,905千円    |
| 繰延税金負債合計     | △2,905千円    |
| 繰延税金資産の純額    | 1,094,207千円 |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 法定実効税率            | 38.0% |
| (調整)              |       |
| 交際費等一時差異でない項目     | 1.0%  |
| 住民税均等割            | 0.3%  |
| 受取配当金             | △2.3% |
| のれん償却額            | 9.9%  |
| 抱合せ株式消滅差損益        | △4.5% |
| その他               | 0.3%  |
| 小計                | 4.7%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.7% |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|----------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 76,868千円 | 69,197千円   | 7,671千円 |
| ソフトウェア    | 44,020   | 37,417     | 6,603   |
| 合計        | 120,888  | 106,614    | 14,274  |

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 15,447千円 |
| 1年超 | －千円      |
| 合計  | 15,447千円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 37,507千円 |
| 減価償却費相当額 | 33,846千円 |
| 支払利息相当額  | 1,095千円  |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 8. 資産除去債務に関する注記

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 属性  | 会社等の名称                 | 住所      | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                                   | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                      | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------------|---------|--------------|-------------------------------------------------|-------------------------------|------------|----------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
|     |                        |         |              |                                                 |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上の<br>関係           |               |              |               |              |
| 子会社 | 株式会社ソフトウェアサービス         | 東京都千代田区 | 48           | 情報システムに関するアプリケーションソフトウェアの開発およびシステムの運用・保守サービスの提供 | (所有)<br>直接100.0               | 兼任<br>なし   | システムに開発サービスの委託       | 配当金の受取        | 65,280       | 未収入金          | —            |
| 子会社 | 株式会社アクシス               | 福島県喜多野市 | 80           | 情報システムに関するデータセンターの運用・保守サービスの提供                  | (所有)<br>直接100.0               | 兼任<br>1名   | データセンターの運用・保守サービスの委託 | 配当金の受取        | 36,000       | 未収入金          | —            |
| 子会社 | アイ・ネットワーク・コーポレーション株式会社 | 東京都千代田区 | 76           | 情報システムに関するネットワークに関連する製品の販売およびサービスの提供            | (所有)<br>直接100.0               | 兼任<br>なし   | 情報システムに関連する商品の購入     | CMS取引<br>(借入) | 254,488      | 関係会社<br>短期借入金 | 254,488      |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭にするために、取引金額は純額表示しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 274円46銭
- (2) 1株当たり当期純利益 38円74銭

なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

### 1株当たり純資産額

|                |             |
|----------------|-------------|
| 純資産の部の合計額      | 6,965,197千円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 6,965,197千円 |
| 期末の普通株式の数      | 25,377千株    |

### 1株当たり当期純利益

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 1,006,724千円 |
| 優先配当額        | 23,627千円    |
| 普通株式に係る当期純利益 | 983,097千円   |
| 期中平均株式数      | 25,378千株    |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月10日

株式会社ラック  
取締役 会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ㊟

業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 ㊟

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ラックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月10日

株式会社ラック  
取締役 会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ㊟

業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 ㊟

業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ラックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年 5月14日

株式会社ラック 監査役会

|            |       |   |
|------------|-------|---|
| 監査役(常勤)    | 堀内 誠夫 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 酒井 富雄 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 網野 猛美 | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、株主資本配当率（D O E）5%を基本指標としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、以下のとおり、当初予定していました配当より2円増配して8円といたしたいと存じます。

#### ・期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金8円 総額203,021,440円

なお、第1回A種優先株式につきましては、全株式消却していますので配当は行いません。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月21日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

平成24年6月27日をもってA種優先株式の全株式数を消却したことに伴い、現行定款第2章の2「A種優先株式」の全条文および第19条の2を削除するとともに、必要な文言の修正を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、1億株とし、<u>当社の発行可能種類株式総数は次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>普通株式 1億株</u></p> <p>(2) <u>A種優先株式 10株</u></p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の<u>普通株式の</u>1単元の株式数は、100株とする。</p> <p>第2章の2 A種優先株式</p> <p><u>(A種優先株主への剰余金の配当)</u></p> <p>第13条の2 当社は、<u>第49条に定める期末配当金の支払いとしての剰余金の配当(以下「期末配当」という。)を行うときは、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)</u>または<u>A種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)</u>に対し、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株</p> | <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、1億株とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の1単元の株式数は、100株とする。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき次項に定める額の配当金（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。ただし、当該事業年度において第3項に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、当該A種優先中間配当金を控除した額とする。</p> <p>2. ある事業年度についてのA種優先株式1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式1株あたりの払込金額（以下「払込金額」という。）に9.80%を乗じて算出した金額（以下「A種優先配当金額」という。）とする。ただし、1年に満たない事業年度については、A種優先配当金額は、払込金額に9.80%を乗じて算出した額を、当該事業年度の日数で日割り計算した額（1年を365日と仮定して計算し、円位未満を切り捨てる。以下、当該1年に満たない事業年度終了日現在における日割配当額を「経過済日割配当額」という。）とする。なお、A種優先株式の払込期日を含む事業年度については、A種優先配当金額は、払込金額に9.80%を乗じて算出した額を、当該払込期日から当該事業年度終了日までの日数で日割り計算した額（1年を365日と仮定して計算し、円位未満を切り捨てる。）とする。</p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>3 <u>当会社は、第50条に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）を行うときは、当年9月末日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、当年9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、前項に定めるA種優先配当金額の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める金額のA種優先中間配当金（以下「A種優先中間配当金」という。）を支払うものとする。</u></p> <p>4 <u>ある事業年度における剰余金の配当としてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払うA種優先株式1株当たりの剰余金の配当（中間配当を含む。）の額が第2項に定めるA種優先配当金額に達しないときは、その不足額（以下「未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積し、当該事業年度の翌事業年度の初日（以下「累積基準日」という。）（同日を含む。）以降、実際に累積した不足額（以下「累積未払配当金」という。）の全部が支払われた日（以下「累積支払日」という。）（同日を含む。）まで、次の算式に従って、年率9.80%の利率で1年毎の複利計算により計算する。なお、累積未払配当金については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金、A種優先中間配当金ならびに普通株主および普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p> <u>優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する。</u><br/> <u>累積未払配当金＝未払配当金×(1+0.098)<sup>m</sup>+(m'÷365)</u><br/> <u>なお、累積基準日(同日を含む。)</u><br/> <u>から累積支払日(同日を含む。)</u><br/> <u>までの日数を「m年とm'日」とする。</u><br/> <u>ただし、累積支払日までの間に累積未払配当金の一部が支払われた場合(以下、累積支払日までの間に支払われた累積未払配当金を「支払済累積未払配当金」という。)には、次の算式に従って計算される金額を累積未払配当金から控除する。累積支払日までの間に累積未払配当金の一部が複数回にわたって支払われた場合には、支払済累積未払配当金のそれぞれにつき、控除金額を計算し控除する。</u><br/> <u>控除金額＝支払済累積未払配当金×(1+0.098)<sup>p</sup>+(p'÷365)</u><br/> <u>なお、実際に支払済累積未払配当金を支払った日(同日を含む。)</u><br/> <u>から累積支払日(同日を含む。)</u><br/> <u>までの日数を「p年とp'日」とする。</u> </p> <p> 5 <u>A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金またはA種優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当を行わない。</u> </p> <p> <u>(A種優先株主への残余財産の分配)</u> </p> <p> 第13条の3 <u>当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、払込</u> </p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p><u>金額、残余財産の分配に関する清算人の決定または清算人会の決議の日の属する事業年度において支払われるべき前事業年度についてのA種優先配当金額（清算人の決定または清算人会の決議の時点で支払われていない場合）、当該清算人の決定または清算人会の決議の日を支払日と仮定して算出した累積未払配当金の額、ならびに当該清算人の決定または清算人会の決議の日を当該事業年度の終了日と仮定して算出した経過済日割配当額の合計額に相当する金額の金銭を支払う。</u></p> <p>2. <u>当社は、A種優先株主またはA種優先登録株主質権者に対し、前項に規定する支払のほか、残余財産の分配を行わない。</u></p> <p><u>（金銭を対価とするA種優先株式の取得請求権）</u></p> <p><u>第13条の4 A種優先株主は、いつでも、法令の範囲内で、A種優先株式の全部または一部の取得を請求することができる。</u></p> <p>2. <u>当社は、A種優先株式1株につき、取得請求の日における払込金額、当該事業年度において支払われるべき前事業年度についてのA種優先配当金額（取得請求の時点で支払われていない場合）、取得請求の日を支払日と仮定して算出した累積未払配当金の額、ならびに取得請求の日を当該事業年度の終了日と仮定して算出した経過済日割配当額の合計額に相当する金額の金銭を支払うものとする。なお、法令の範囲を超えてA種優先株主から取得請求があった場</u></p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p><u>合、取得すべきA種優先株式は抽選その他の合理的な方法により決定する。</u></p> <p><u>(普通株式を対価とするA種優先株式の取得請求権)</u></p> <p>第13条の5 <u>A種優先株主は、いつでも、法令の範囲内で、かつ第6条に従い当社株主総会で決議された募集する普通株式の上限数を限度として、第2項ないし第4項に定める条件で、当社がA種優先株式を取得すると引換えに、当会社の普通株式を交付することを請求することができる。</u></p> <p><u>なお、A種優先株主に交付される普通株式数の算出に際し1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額にその端数を乗じて得た額に相当する金銭をA種優先株主に交付する。</u></p> <p><u>2. 当社は、次に定める条件により当会社の普通株式を交付するものとする。</u></p> <p><u>取得と引換えに交付すべき普通株式数＝前条第2項で定めるA種優先株式1株の取得と引換えに交付する財産の額÷次項で規定する交付価額</u></p> <p><u>3. 当初交付価額は244.9円とし、交付価額は、2010年5月15日以降の毎年5月15日および11月15日（以下それぞれ「交付価額修正日」という。）に、交付価額修正日における時価の90%に相当する金額（以下「修正後交付価額」という。）に修正されるものとする。ただし、修正後交付価額が当初交付価額の65%（以下「下限交付価額」という。）を下回るとき</u></p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>は、修正後交付価額は下限交付価額とする。なお、交付価額が、次項により調整された場合には、下限交付価額についても同様の調整を行うものとする。上記「時価」とは、当該交付価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の当会社の普通株式が上場されている金融商品取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位までを算出し、その小数第2位を切り捨てる。</p> <p>4. 交付価額の調整は次のとおりとする。</p> <p>(1) 当社は、A種優先株式の発行後、次号に掲げる各事由により普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「交付価額調整式」という。）をもって交付価額（前項に基づく修正後の交付価額を含む。）を調整する。</p> $\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \left( \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額} \div 1 \text{株あたり時価}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)$ <p>なお、交付価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株主に次号(a)ないし(d)の各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の交付価額を適用する日の1ヵ月前の日における当会社の発行済普通株</p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>式数から当該日における当会社の有する普通株式数を控除したものとす。交付価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、普通株式の株式分割が行われる場合には、株式分割により増加する普通株式数（基準日における当会社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。）とし、普通株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数（効力発生日における当会社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。）を負の値で表示して使用するものとする。交付価額調整式で使用する「1株あたりの払込金額」は、次号(a)の場合は当該払込金額（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円とする。）、次号(b)および(d)の場合は0円とし、次号(c)の場合は次号(e)で定める対価の額とする。</p> <p>(2) 交付価額調整式によりA種優先株式の交付価額の調整を行う場合およびその調整後の交付価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(a) 次号(b)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当社が交付した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社</p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>債に付されたものを含む。以下本項において同じ。)の取得と引換えに交付する場合または普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本項において同じ。)その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使により交付する場合を除く。)</p> <p>調整後の交付価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。)または無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当会社の普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためまたは無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(b) 普通株式の株式分割をする場合、調整後の交付価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(c) 取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに次号(b)に定める時価を下回る対価(以下に定義される。)をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する</p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p> <u>場合（無償割当ての場合を含む。）</u>、または次号(b)に定める時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券もしくは権利を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）<u>、調整後の交付価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権、または新株予約権その他の証券もしくは権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で取得、転換、交換または行使され普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日または無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためまたは無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</u> </p> <p> <u>上記にかかわらず、取得、転換、交換または行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後の交付価額は、当該対価の確定時点で交付されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得、転換、交換または行使され</u> </p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p><u>普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。</u></p> <p><u>(d) 普通株式の併合をする場合、調整後の交付価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。</u></p> <p><u>(e) 本号(c)における対価とは、取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額（時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得、転換、交換または行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換または行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。</u></p> <p><u>(3) 交付価額調整式の計算および使用する時価は次のとおりとする。</u></p> <p><u>(a) 交付価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>(b) <u>交付価額調整式で使用する時価は、調整後の交付価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の当会社の普通株式が上場されている金融商品取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</u></p> <p>(4) <u>第2号に定める交付価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合に該当すると当会社の取締役会が合理的に判断するときには、当会社は、必要な交付価額の調整を行う。</u></p> <p>(a) <u>当会社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当会社の権利義務の全部または一部の承継、または他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために交付価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p>(b) <u>交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の交付価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p><u>(c)その他当会社の発行済普通株式の株式数の変更または変更の可能性の生じる事由の発生により交付価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>(5)交付価額調整式により算出された調整後交付価額と調整前交付価額との差額が1円未満の場合は、交付価額の調整は行わないものとする。ただし、本号により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。</u></p> <p><u>(6)第1号ないし前号により交付価額の調整を行うときは、当会社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の交付価額、調整後の交付価額およびその適用の日その他必要な事項を株主名簿に記載されたA種優先株主に通知する。ただし、その適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。</u></p> <p><u>(金銭を対価とするA種優先株式の取得条項)</u></p> <p><u>第13条の6 当会社は、いつでも、法令の範囲内で、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。</u></p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>2 <u>当社は、A種優先株式1株につき、取得の日における払込金額、当該事業年度において支払われるべき前事業年度についてのA種優先配当金額（取得の時点で支払われていない場合）、取得日を支払日と仮定して算出した累積未配当金の額、ならびに取得の日を当該事業年度の終了日と仮定して算出した経過日割配当額の合計額に相当する金額の金銭を支払うものとする。</u></p> <p>3 <u>当社は、A種優先株式の一部を取得する場合、抽選その他の合理的な方法により当該一部を決定する。</u></p> |             |
| <p><u>(A種優先株主の議決権)</u></p>                                                                                                                                                                                                                             | <p>(削除)</p> |
| <p>第13条の7 <u>A種優先株主は、当会社の株主総会において議決権を有しない。</u></p>                                                                                                                                                                                                     |             |
| <p><u>(種類株主総会における議決権)</u></p>                                                                                                                                                                                                                          | <p>(削除)</p> |
| <p>第13条の8 <u>A種優先株式については、会社法第322条第1項第1号に定める場合を除き、同項各号に定める種類株主総会の決議を要しない。</u></p>                                                                                                                                                                       |             |
| <p><u>(A種優先株式の譲渡制限)</u></p>                                                                                                                                                                                                                            | <p>(削除)</p> |
| <p>第13条の9 <u>A種優先株式を譲渡により取得するには、当会社の取締役会の承認を受けなければならない。</u></p>                                                                                                                                                                                        |             |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p><u>(株式の併合または分割、新株引受権等の有無)</u></p> <p>第13条の10 <u>当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。</u></p> <p>2 <u>当社は、A種優先株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。</u></p>                                                                                        | <p>(削除)</p> |
| <p><u>(A種優先配当金およびA種優先中間配当金の除斥期間)</u></p> <p>第13条の11 <u>第51条の規定は、A種優先配当金およびA種優先中間配当金について準用する。</u></p>                                                                                                                                                                                                | <p>(削除)</p> |
| <p><u>(種類株主総会)</u></p> <p>第19条の2 <u>第15条ないし第17条および第19条の規定は、種類株主総会に準用する。</u></p> <p>2 <u>第13条第1項の規定は、定時株主総会において決議する事項が、当該決議のほか、種類株主総会の決議を必要とする場合における当該種類株主総会に準用する。</u></p> <p>3 <u>第18条第1項の規定は、会社法第324条第1項の規定によるべき種類株主総会の決議に準用する。</u></p> <p>4 <u>第18条第2項の規定は、会社法第324条第2項に定める種類株主総会の決議に準用する。</u></p> | <p>(削除)</p> |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役7名全員が任期満了となります。つきましては、経営強化のため1名を増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 1     | たかなし てるひこ<br>高梨 輝彦<br>(昭和26年12月19日) | 昭和48年4月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター(現 情報技術開発株式会社)入社<br>昭和61年9月 (旧)株式会社ラック入社 技術部長<br>昭和62年4月 同社 取締役 技術部長<br>平成11年4月 同社 常務取締役<br>平成19年2月 同社 代表取締役社長 兼 執行役員<br>平成19年10月 当社 取締役 兼 常務執行役員<br>平成19年10月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役<br>平成20年4月 同社 取締役 兼 執行役員 副社長<br>平成20年4月 株式会社保険システム研究所 取締役会長<br>平成21年4月 エー・アンド・アイ システム株式会社 代表取締役社長 兼 執行役員社長<br>平成21年4月 株式会社ソフトウェアサービス 取締役<br>平成24年4月 当社 執行役員副社長 システム事業本部長<br>平成24年6月 当社 代表取締役社長 (現任) | 252,900株                  |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 2         | まきのとしお<br>牧野敏夫<br>(昭和22年7月19日) | 昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>昭和62年5月 エー・アンド・アイ システ<br>ム株式会社 出向<br>平成元年12月 同社 取締役 企画部門担当<br>平成5年7月 同社 転籍<br>常務取締役 営業部門担当<br>平成10年10月 同社 専務取締役 営業部門<br>担当<br>平成13年4月 同社 取締役副社長 サービス<br>部門担当<br>平成14年4月 同社 取締役副社長 兼 執<br>行役員副社長 サービス部門<br>担当<br>平成18年4月 同社 代表取締役社長 兼<br>執行役員社長<br>平成18年12月 株式会社ソフトウェアサービ<br>ス 取締役会長<br>平成19年6月 株式会社アクシス 取締役<br>(現任)<br>平成19年10月 当社 取締役 兼 執行役員<br>社長室長<br>平成21年4月 エー・アンド・アイ システ<br>ム株式会社 取締役<br>平成21年4月 当社 取締役 社長室長<br>(現任) | 184,100株                  |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 3         | さ やま のぶ お<br>佐 山 展 生<br>(昭和28年12月3日) | 昭和51年4月 帝人株式会社 入社<br>昭和62年7月 株式会社三井銀行<br>(現 三井住友銀行) 入行<br>平成11年1月 ユニゾン・キャピタル<br>株式会社 代表取締役<br>平成16年4月 一橋大学大学院国際企業<br>戦略研究科 助教授<br>平成16年4月 G C A株式会社<br>(現 G C Aホールディング<br>ス株式会社) 設立<br>代表取締役<br>平成17年4月 一橋大学大学院国際企業<br>戦略研究科 教授 (現任)<br>平成17年10月 株式会社メザニン<br>代表取締役<br>平成19年5月 株式会社メザニン 取締役<br>平成20年3月 G C Aサヴィアングル<br>プ株式会社 設立 取締役<br>平成20年3月 インテグラル株式会社<br>代表取締役 (現任)<br>平成23年6月 株式会社バンダイナムコホ<br>ールディングス 社外取締役<br>(現任)<br>平成23年6月 当社 社外取締役 (現任) | 0株                        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 4         | うゑ ずみ こうしろう<br>上 住 甲子郎<br>(昭和25年5月5日) | 昭和49年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>平成2年1月 同社 流通産業第三営業部長<br>平成5年1月 同社 オープンクライアント<br>サーバー営業部長<br>平成7年1月 同社 通信メディア事業部メ<br>ディア営業部長<br>平成8年6月 株式会社A I T 代表取締役<br>社長<br>平成12年2月 セコム株式会社 出向<br>サイバーセキュリティ事業部<br>副事業部長<br>平成12年4月 セコムトラストネット株式<br>会社 (現 セコムトラストシ<br>ステムズ株式会社) 取締役<br>平成12年6月 同社 常務取締役<br>平成13年6月 同社 取締役副社長<br>平成14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 アライアンス事業部副事<br>業部長<br>平成16年6月 株式会社インテージ 取締<br>役 ビジネスインテリジェン<br>ス事業部長<br>平成17年4月 同社 専務取締役<br>平成22年7月 O f f i c e H&K 代表<br>(現任)<br>平成23年6月 当社 社外取締役 (現任) | 0株                        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| ※<br>5    | にし もと いて ろう<br>西 本 逸 郎<br>(昭和33年9月28日) | 昭和59年4月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター<br>(現 情報技術開発株式会社) 入社<br>昭和61年10月 (旧)株式会社ラック 入社<br>平成3年4月 同社 取締役 大阪事業部長<br>平成11年4月 同社 取締役 技術開発本部長<br>平成13年1月 同社 取締役 不正アクセス対策事業本部長<br>平成14年5月 同社 取締役 セキュアネットサービス事業本部長<br>平成15年1月 同社 取締役 JSOC事業本部長<br>平成17年1月 同社 取締役 兼 執行役員 SNS事業本部長<br>平成19年2月 同社 取締役 兼 執行役員 研究開発本部長<br>平成19年10月 当社 執行役員 LACセキュリティ研究所担当<br>平成20年4月 (旧)株式会社ラック 取締役 兼 執行役員 サイバーリスク研究所長<br>平成21年4月 同社 取締役 兼 常務執行役員<br>平成22年4月 同社 取締役 兼 常務執行役員 サイバーリスク総合研究所長<br>平成23年4月 同社 取締役 兼 セキュリティ事業統括CTO<br>平成24年4月 当社 専務理事 兼 セキュリティ技術統括<br>平成25年4月 当社 CTO専務理事 (現任) | 400株                      |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| ※<br>6    | はなぶさ ひで あき<br>英 秀 明<br>(昭和39年11月22日) | 昭和63年4月 (旧)株式会社ラック 入社<br>平成19年2月 同社 執行役員 S I 事業本<br>部長<br>平成20年4月 エー・アンド・アイ システ<br>ム株式会社 執行役員 第二サ<br>ービス事業本部長<br>平成21年4月 同社 取締役 兼 執行役員<br>経営管理本部長<br>平成21年5月 同社 取締役 兼 執行役員経<br>営管理本部長 兼 第二サービ<br>ス事業本部長<br>平成22年4月 同社 取締役 兼 執行役員<br>経営管理本部長<br>平成23年4月 当社 執行役員 事業推進本<br>部長<br>平成24年4月 当社 常務執行役員 事業統<br>括室長 兼 システム事業本<br>部長<br>平成25年4月 当社 常務執行役員 経営管<br>理室長 兼 システム事業本<br>部長 (現任) | 19,190株                   |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| ※<br>7    | にし かわ てつ や<br>西 川 徹 矢<br>(昭和22年6月1日)  | 昭和47年4月 警察庁 入庁<br>昭和54年2月 警視庁神田警察署長<br>昭和58年4月 在フィリピン日本国大使館一<br>等書記官<br>昭和62年2月 警察庁長官官房会計課理事官<br>平成元年8月 警視庁刑事部捜査第二課長<br>平成3年1月 同庁 刑事部参事官兼防犯部<br>参事官<br>平成5年4月 和歌山県警察本部長<br>平成7年8月 警察庁情報通信局情報通信企<br>画課長<br>平成10年3月 新潟県警察本部長<br>平成12年6月 防衛庁防衛参事官(IT・施<br>設・環境担当)<br>平成14年8月 同庁 運用局長<br>平成16年7月 同庁 人事教育局長<br>平成17年8月 同庁 長官官房長<br>平成19年1月 防衛省大臣官房長<br>平成21年5月 弁護士登録<br>平成21年8月 内閣官房副長官補(安全保障<br>・危機管理担当、NISC)<br>平成23年11月 株式会社損保ジャパン顧問<br>(現任) | 0株                        |
| ※<br>8    | へん み よし ひろ<br>辺 見 芳 弘<br>(昭和32年10月7日) | 昭和55年4月 三井物産株式会社 入社<br>平成2年8月 株式会社ボストン・コンサル<br>ティング・グループ 入社<br>平成10年5月 同社 パートナー<br>平成10年7月 アディダスジャパン株式会社<br>営業・マーケティング担当オ<br>フィサー<br>平成13年1月 同社 副社長<br>平成16年6月 株式会社東ハト 代表取締役<br>社長<br>平成19年9月 インテグラル株式会社 取締<br>役パートナー (現任)<br>平成21年12月 株式会社ヨウジヤマモト 取<br>締役 (現任)<br>平成22年12月 株式会社ティール・ワイ・オー<br>取締役 (現任)<br>平成23年2月 株式会社シカタ 取締役<br>(現任)<br>平成23年9月 ファイベスト株式会社 取締<br>役 (現任)                                                                   | 0株                        |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
  3. 佐山展生氏、上住甲子郎氏、西川徹矢氏および辺見芳弘氏は社外取締役候補者であります。
  4. 佐山展生氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏がG C Aホールディングス株式会社およびその他の会社における経営者としての実績や大学教授としての経験や識見から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。
  5. 上住甲子郎氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が株式会社インテージおよびその他の会社における経営者としての実績に基づく経験や識見から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。
  6. 西川徹矢氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が警察、防衛省、内閣官房における要職を歴任された豊富な経験と見識を当社の経営に活かしていただくとともに、取締役会の一層の活性化を促進し、併せて経営の透明性の向上とコーポレートガバナンスの強化を図っていただけるものと判断したためであります。
  7. 辺見芳弘氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏がアディダスジャパン株式会社、株式会社東ハトおよびその他多くの会社においてマネジメント実績を有し、特にM&Aや資本政策などの経営戦略企画面での豊富な経験と見識を、当社の今後の成長戦略に活かしていただけるものと判断したためであります。
  8. 佐山展生氏および上住甲子郎氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任任期は本総会終結の時をもって、それぞれ2年となります。
  9. 当社は現任の社外取締役候補者が再任された場合は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を継続する予定であります。また、西川徹矢氏および辺見芳弘氏が選任された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。
    - ・社外取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額の合計額を限度としてその責任を負う。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役 網野猛美氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位ならびに<br>重要な兼職の状況   | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|---------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| あみのたけみ<br>網野猛美<br>(昭和19年11月12日) | 昭和44年7月 東洋工業株式会社（現マツダ株式会社）入社  | 15,800株                   |
|                                 | 昭和54年4月 弁護士登録 熊谷総合法律事務所<br>入所 |                           |
|                                 | 昭和62年4月 埼玉北部法律事務所 開設<br>(現任)  |                           |
|                                 | 平成13年4月 本庄ガス株式会社 監査役<br>(現任)  |                           |
|                                 | 平成21年6月 当社 社外監査役 (現任)         |                           |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、社外監査役候補者であります。
3. 網野猛美氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が昭和54年4月に弁護士登録され、以降約34年にわたる弁護士としての実務に基づく経験や見識ならびに監査役としての経験から業務執行の監督等に対して十分な役割を果たしていただけるものと判断したため、選任をお願いするものであります。
4. 網野猛美氏の当社の監査役における在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
5. 当社では、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において社外監査役との間に会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより当社は、網野猛美氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の定める最低責任限度額として締結しており、再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。当該補欠監査役につきましては、監査役が法令の定める員数を欠くことを就任の条件としその任期は前任者の残存任期とします。また、本決議の効力は、次期定時株主総会が開催される時までとします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| なかたのぶお夫<br>中田 順夫<br>(昭和32年7月29日) | 昭和60年4月 弁護士登録<br>昭和60年4月 石黒法律事務所 入所<br>昭和62年4月 あさひ法律事務所 入所<br>平成3年1月 ニューヨーク州弁護士登録<br>平成4年1月 あさひ法律事務所 パートナー<br>平成16年2月 フレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー法律事務所(外国法共同事業)入所<br>パートナー<br>平成19年1月 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所入所<br>パートナー<br>平成24年1月 日比谷中田法律事務所設立<br>代表パートナー(現任) | 0株                        |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 候補者は、補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 中田順夫氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏が弁護士としての専門能力に基づき、その経験や見識から、企業経営の健全性、特にコンプライアンスの観点についての適切な監査およびアドバイスをいただけると判断して選任をお願いするものであります。  
 4. 当社では、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において社外監査役との間に会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより当社は、中田順夫氏が、社外監査役に就任した場合は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の定める最低責任限度額として締結する予定であります。

**第6号議案 募集株式の発行可能数の上限設定の件**

今後の経営の安定成長に備えるため、財務基盤の強化を図るとともに、機動的な資本政策に対応するため、定款第6条の定めに従い、募集株式の発行可能数の上限を以下のとおりといたしたいと存じます。

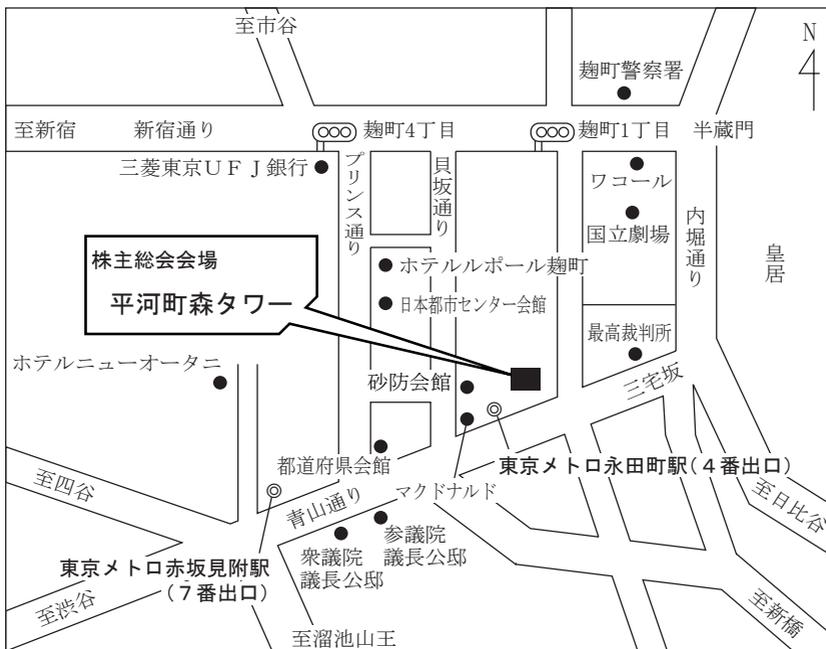
なお、募集株式発行に係る募集事項の決定については、今後の取締役会において決定するものいたします。

募集株式の発行可能数：上限で当社普通株式500万株

以 上

# 株主総会会場ご案内図

(会 場) 東京都千代田区平河町二丁目16番1号  
平河町森タワー 2階



(交 通) 東京メトロ 有楽町線・半蔵門線・南北線 永田町駅  
4番出口より徒歩約1分  
銀座線・丸ノ内線 赤坂見附駅  
7番出口より徒歩約6分